

## 第 3 次

# 東御市行政改革大綱

【希望とゆとりを生む地域経営の態勢づくり】

平成26年4月

東 御 市

## 目 次

I	はじめに（行政改革の必要性和経過・今後の課題）	1
II	基本理念（改革が指すもの）	2
III	基本方針	3
	（1）市民との協働の増進	
	（2）行政運営の能率向上の推進	
	（3）遂行力のある組織編成と職員管理	
	（4）自主性・自立性の高い財政運営	
	（5）戦略テーマへの挑戦	
IV	行財政改革の進め方	6
	（1）計画期間	
	（2）推進体制	
	（3）進行管理	
V	基本方針の実現に向けた方策	7
	（1）市民との協働の増進	7
	① 小学校区単位の地域づくりの推進	
	② 市民の提案制度の拡充	
	③ 広報・広聴機能の拡充	
	（2）行政運営の能率向上の推進	9
	① 事務事業における BPR の推進	
	② 窓口・行政サービスの向上・効率化の推進	
	③ ICT 利活用の推進	
	（3）遂行力のある組織編成と職員管理	11
	① 施策評価制度の導入	
	② 人材育成と人材登用の強化	
	③ 総人件費の抑制と勤務評定制度的見直し	
	（4）自主性・自立性の高い財政運営	13
	① 予算編成改革による経費の節減	
	② 自主財源の確保・増強	
	③ 公営企業等の経営健全化	
	（5）戦略テーマへの挑戦	15
	① さわやか環境の維持態勢	
	② 防災・インフラ保全の態勢	
	③ シティ・セールスの推進態勢	

## I はじめに（行政改革の必要性和経過・今後の課題）

行政改革の取り組みは、国による平成 11 年の「地方分権一括法」の制定に始まり、平成 17 年 3 月に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示され、平成 18 年の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）も制定され、地方分権、地域主権改革の方向性が示され、基礎的自治体である市町村は自己決定、自己責任の度合いが高まり、財政的に自立することが求められています。

平成 16 年 4 月 1 日の東御市発足による合併の効果を最大限に活かすために、これまで、平成 18 年に 5 年を計画期間とした第 1 次東御市行政改革大綱「持続的・自律的な行政経営の構築に向けて」を策定し、引き続き、平成 23 年に 3 年を計画期間とする第 2 次東御市行政改革大綱「効率的・効果的な行財政運営の実現を目指して」を策定して、それぞれ行政改革実施計画（集中改革プラン）及び定員適正化計画に基づいて、絶え間なく行政改革に取り組んできました。

2 次にわたる集中改革プランと定員適正化計画などによって、職員数の削減、職員給・人件費の総額抑制が進み、類似団体に比べて、人口当たりの職員数が少なく、人件費・物件費の合計額が少なく、実質公債費比率も 8.4%と低いなど、本市の財政の健全性は維持、改善されています。

しかし、少子高齢化に伴う社会保障費の増大、国県からの権限委譲に伴う行財政負担の増大も予想されており、合併後 10 年間に限り特例措置されてきた地方交付税は、平成 27 年度以降は徐々に減らされ平成 32 年度には特例措置がなくなり、市財政の減収が見込まれます。また、今後も公共施設整備事業等が予定され、地域振興に関わる有能な人材も求められるなど、自主性・自律性を高める行財政改革の重要性は一段と高まっています。

そのため、これまでの行財政改革の取り組みを継続して、絶え間なく推進していくため、平成 25 年度をもって終了する「第 2 次東御市行政改革大綱」の見直しを行い、「第 3 次東御市行政改革大綱」を策定することとしました。

## Ⅱ 基本理念（改革が目指すもの）

### 希望とゆとりを生む地域経営の態勢づくり

平成 22 年 6 月に閣議決定された地域主権戦略大綱において、「地域主権改革」とは、「住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革」とされ、また、平成 24 年 11 月に閣議決定された地域主権推進大綱において、「地域のことは地域に住む住民が責任を持って決められるようにするための改革」と定義づけられています。

このような地域主権時代を迎える中で、各自治体には住民サービスを始め多くの施策を自ら考え（自己選択）、自ら行動し（自己決定）、自らが責任を取る（自己責任）、自立した行政運営が求められています。

東御市においては、前述のとおり、これまで 2 次にわたる行政改革大綱を策定し、改革に取り組んできましたが、今後の少子高齢化問題や地方分権への対応など、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、また、市民が求める公共サービスは、多様化し、増加していく傾向にあります。しかし、行政経営の資源は限られており、これまでの仕組みのままでは、公共サービスの提供について、市民ニーズに対応することが困難になります。

そのため、行政改革の取り組みにあたっては、市民と行政が情報を共有し、お互いの役割を分担しながら協働することにより、地域における課題等の解決を図ることが必要となります。さらには、地域自らが課題を捉え、解決策を考え、地域自らの責任において行動することに対して、これを行政が支援することにより、多様化し、増加する市民が求める公共サービスに、行政のみでサービスを提供していくことが困難となることに対応すると同時に、市民の参画意識をより高め、地域における支え合いの意識と地域の活気を生み出すことを目指します。

そして、行政は、一層スピードやコスト意識、成果を重視する行政運営を行い、事業の必要性、費用対効果及び市民の満足度を的確に把握することにより、最小の経費で最大の効果を実現することで、より希望とゆとりを生むことのできる行財政運営を行う態勢づくりを目指します。

そのため、職員は多様化する市民ニーズを的確に把握し、常に問題意識を持ち、課題に対応していくことが必要となります。これらに対応ができる職員の育成のため、様々な研修などを通して資質向上を図るとともに、その能力が十分に発揮される態勢づくりを目指します。

### Ⅲ 基本方針

#### （１）市民との協働の増進

平成 19 年度に「市民協働のまちづくり指針」が策定され、市民・NPO 等による自主的な地域づくり活動支援を始め、地域づくりサポーター制度、小学校区単位のコミュニティ組織づくりなどが進められています。

市民の政策形成への参画では、各種審議会の市民委員の公募、計画素案等へのパブリックコメントを実施してきました。

また、市民が市政の状況を理解できるように、ホームページ等による情報公開や、「FM とうみ」を活用した情報提供等を進め、「ふれあい市長室」、「わたしの一言」など広聴活動も充実してきました。

今後は、市民が主体的に地域活動や政策形成に参画する機会をいっそう増やすとともに、地域づくりを担う市民団体、企業や市民からの行政改革等に関する提案<sup>※1</sup>を求めるなど、市民と行政の双方が力を出しあう新しい公共サービスのあり方を創造しながら、希望とゆとりのある地域経営の態勢づくりを目指します。

#### （２）行政運営の能率向上の推進

第 2 次行政改革大綱において、「どれだけの効果をもたらしたのか」という成果主義の原則に立ち、費用対効果を重視した行政評価システムの確立を目指し、民間委託や指定管理者制度の活用などにより、住民サービスの向上と効率的な行政経営を目指し、また、市民の目線に立った親切で迅速な行政サービスの提供に取り組みました。

職員について、人件費コストを含む行政改革の必要性和当事者意識を啓発するとともに、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）<sup>※2</sup>の観点から、事務事業の処理方法について能率向上を図る見直し改善に取り組み、定型化、マニュアル、チェックリスト、情報共有化など、順次改善が進む希望が持てゆとりが生まれる行政運営の仕組みづくりを進めます。

※ 1 市民からの行政改革等に関する提案：「提案型公共サービス民営化制度」（千葉県我孫子市など）、「民間企業・NPO・市民活動団体から、市が実施している事務事業に対する『業務改善』の提案をもらうなど」（愛知県高浜市）の事例がある。

※ 2 BPR（Business Process Re-engineering ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）：目標（企業では売上や収益率など）を達成するために、既存の業務内容や業務フロー、組織構造、ビジネスルールを見直し、再設計（リエンジニアリング）すること。「業務のたな卸し」による不要業務の廃止、「業務プロセス・チャート作成」で無駄作業の縮減など。

### （３）遂行力のある組織編成と職員管理

第２次行政改革大綱では、スリムで迅速な対応のできる、市民に分かりやすい組織の確立と、必要に応じて組織横断的な対応がスムーズに行われる体制の構築、並びに、職員一人ひとりが資質の向上と意識改革に努め、柔軟な思考と行動力をもって多様な住民ニーズに迅速かつ的確に対応できる職員体制の確立を方針としました。

実現に向けた方策として、適正な職員数の管理、組織の見直し強化、人材育成の強化、総人件費の抑制と福利厚生事業の見直しに取り組み、定員及び総人件費の抑制等の面で成果が挙がっています。

今後は第２次総合計画による組織ごとの目標を確認し、権限委譲と遂行責任を明確にする仕組みを導入し、各部長が部内で事業の取捨選択や予算と人員配置のメリハリづけができ、職員の当事者意識も高まる仕組みへの移行を進めます。

また、BPR の提案や困難な任務の遂行によって、行政能率の向上や財政健全化に寄与した職員には、勤務評定制度において積極的に功績に応じた評価ポイントを付与し、給与査定や人事評価に反映させるなど、職員の工夫・努力・成果を評価する職員管理の仕組みに見直し、希望とゆとりを生み出す行政運営と職員意識変革の仕組みづくりを進めます。

### （４）自主性・自立性の高い財政運営

第２次行政改革大綱では、地方交付税の特例措置終了に伴う減収に備え、新たな自主財源の確保や事業コストの抑制を図り、市税等収納率の向上、市有財産の効果的な活用・売却、補助金や受益者負担金の見直し、事務事業の抜本的見直しを方針としました。

また、第２次集中改革プランでは、予算編成手法の見直し（枠配分）による経費削減のほか、団体補助金・事業補助金・受益者負担金の見直しに取り組みました。引き続きこれらの見直しに取り組んでいく必要があります。

東御市民病院の「公立病院改革プラン」は、平成 23 年度段階で目標達成していないため、経営健全化に向けた新たな対策を必要としています。また、上下水道事業については、施設の更新・耐震化・長寿命化などが課題となっており、必要な性能・機能を確保しながら整備事業費やランニングコストを縮減する必要があります。

このため、予算編成手法の改革により事業のスクラップ＆ビルド、各種補助金の見直しなど、メリハリのある予算編成に取り組む一方、売却可能資産の処分等に取り組むなど自主財源の拡充を進めます。また、公営企業については、中長期的展望に立って、実質事業収支の改善に資する取り組みを進めます。

## （５）戦略テーマへの挑戦

第２次行政改革大綱では、「環境への配慮」を行政改革のテーマのひとつとして、CO<sub>2</sub>排出量の削減や、太陽光発電システムの導入などに取り組むほか、舞台が丘公共施設整備事業においては、省エネルギーや省資源といった建築物の環境負荷の削減も含めた中で施設整備を進めてきました。

行政組織において「環境への配慮」に取り組むことは、合理化・効率化・経費削減とは異なる性格の改革ですが、東御市の特長を表わしアピールする効果があり、ひいては人口の増加や企業等の誘致から、財政力向上にも繋がる可能性があります。

東御市の現状から見て、安全安心で魅力ある地域づくりになり、定住人口の増加や企業等の進出立地にも繋がる戦略的なテーマとして、「さわやか環境の維持」、「防災・インフラ保全」、「シティ・セールスの推進」について、市民、NPO、企業等が連携した協働態勢を築く取り組みを進めます。

## Ⅳ 行財政改革の進め方

### （１）計画期間

第１次行政改革大綱の５年間、第２次行政改革大綱の３年間を引き継ぎ、平成２６年度から平成３０年度までの５年間とします。

### （２）推進体制

行財政改革の推進体制として、「東御市行政改革推進本部設置規程」に基づき、「行政改革推進本部」、「行政改革推進委員会」を引き続き設置します。また、個別の課題について調査研究する「行政改革推進委員会幹事会」を必要に応じて設置することとします。

さらに、「東御市行政改革審議会条例」の規定に基づき、民間の有識者からなる「東御市行政改革審議会」を設置し、行財政改革を推進します。

### （３）進行管理

計画期間を５か年とすることから、本大綱に基づき策定する「東御市行政改革大綱実施計画」（以下「集中改革プラン」という。）については、単なる作文を排し、実際に重点的に取り組むテーマ・課題に絞り込み、可能な限り数値目標・目標年次を設定し、計画的に取り組むを行います。

集中改革プランの進行管理については、行政改革推進本部会議及び行政改革推進委員会を毎年度定期的に開催し、前年度の取組成果の検証並びに当該年度の具体的な取り組み方法等の確認を行います。



## V 基本方針の実現に向けた方策

### (1) 市民との協働の増進

#### 【現状と課題】

これまで、市民参画、市民との協働体制の推進として、パブリックコメント制度、審議会への公募委員、情報公開と広聴の充実、地域の自主的活動に対する市備品の貸出制度、小学校区を単位とする地域づくりの促進などに取り組んできました。その結果、審議会等委員の公募への市民の応募が少ない等の問題もありますが、協働のまちづくりの体制が整いつつあります。

そこで更に一步進めるために、小学校区を単位とした地域づくり組織の構築に向けての一層の支援を行うとともに、市民の知恵を活かす提案制度、広報・広聴機能の拡充に重点をおいて、取り組む必要があります。

#### 【今後の取り組み】

##### ① 小学校区単位の地域づくりの推進

滋野地区では新たな地域づくり組織「しげの里づくりの会」が発足し、その他の地区においても順次検討がはじまっており、引き続き地域づくり支援員や活動交付金などにより地域づくりに取り組む団体の組織化を支援していきます。

今後は、全地区での地域づくり組織の発足を見据え、協働のまちづくりの方向性を市民と職員が共有することができるよう協働のまちづくり推進計画を策定するとともに、地域組織と職員が協働する地域づくりサポーター制度を再構築し、小学校区単位の地域づくりが円滑に推進できるようにします。

##### ② 市民の提案制度の拡充

これまで、「地域づくり活動補助金制度」を設け、区や市民活動団体などが自ら考え、自らが行動を起こす地域づくり活動の提案を募集し、提案・プレゼンテーションを審査して補助金を交付してきました。平成 16 年度から平成 25 年度までに 67 件の認定事業があります。また、総合計画策定に関連して、市民アンケートや市民会議の設置など、市民の声を市政に反映する取り組みを行いました。

今後も、市民の提案による自主的な地域づくり活動への支援のため、補助金制度や備品貸出制度を継続することで、団体の自律支援や活動支援を進めます。また、市民の提案や意見を計画等に反映できるよう、計画等の策定段階から市民が参画する市民会議の導入を促進します。市民との協働が図れるよう情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運用を図ります。

##### ③ 広報・広聴機能の拡充

これまで市民参画の市政や協働のまちづくりを進める観点から、情報の開示、市ホームページや広報紙、まちづくり懇談会などにより市政に関する情報提供に

力を入れるほか、ケーブルテレビや「エフエムとうみ」で幅広く多様なメディアによる広報を行ってきました。他方、ふれあい市長室、市政への提言わたしの一言などの広聴制度により、市民の声を市政に反映する取り組みを行いました。

今後も、従来の広報・広聴制度の市民による利用度や情報内容の認識度・理解度等を高めるように、広報・広聴方法の改善に取り組めます。

また、情報弱者に配慮しつつ、時代に即した新しい広報、広聴システムとして、市民と行政の双方向のコミュニケーションが可能なSNS<sup>※1</sup>等の導入について調査・研究し、積極的な活用を図るとともに、地域づくり組織に広報部門を設け、地域の活動を情報提供してもらい、各種媒体を通じて市内に広報していく地域スポークスマン制度<sup>※2</sup>を導入します。

※1 SNS (Social Networking Service ソーシャル・ネットワーキング・サービス) : 人と人とのつながりを促進・サポートする、インターネット上のコミュニティ型会員制サービスを意味し、会員間の情報交換や情報共有ができる。

※2 地域スポークスマン制度 : 第2次総合計画で創設が計画されている制度で、地域の情報を市民が行政に提供し、必要な情報を行政が市民全体に広報する制度。

## （２）行政運営の能率向上の推進

### 【現状と課題】

これまで、「簡素で効率的な行政経営の確立」として、指定管理者制度の導入、民間委託、P F I の検討、窓口・行政サービス向上、行政評価システムの確立などに取り組んできました。その結果、外国語対応、ユニバーサルデザインなどのサービス向上で効果が上がっています。

今後は、行政への導入が進む I C T を活用して、省力化ときめ細かい情報提供を両立させながら、窓口・行政サービスの向上と効率化を更に進めること、及び、行政事務事業の企画や遂行における能率向上の取り組み（業務改善）が課題になります。

### 【今後の取り組み】

#### ① 事務事業における BPR の推進

事務事業に関して、目的実現に直結する業務・作業に加え、行政の説明責任を果たすための事業評価や検証など管理事務に係る労力・時間も増えてきています。

そのため、今後は、行政運営の様々な方面や段階で能率向上を進めるため、改善グループを作り、事務事業の処理方法について能率向上を図る見直し改善案づくりを進めます。また、職員提案制度を見直し、職員が積極的に事務事業の効率化等の提案をできるよう取り組みます。

#### ② 窓口・行政サービスの向上・効率化の推進

税金や上下水道料金のコンビニ納付、自動交付機の外国語対応、各種手続きの簡素化、ユニバーサルデザイン、施設案内の外国語表記など、これまで行ってきたサービス向上に引き続き取り組みます。

証明書类等自動交付機による取扱いについて、引き続き費用対効果を勘案しながら、拡充に努めます。

サービス向上に当たっては、引き続き接遇マニュアルを活用し、全職員に市民サービスへの意識改革を図っていくほか、外国人コミュニケーターによる在住外国人への生活相談や支援に取り組むを進めます。

また、公共施設の民間委託等の検討を引き続き行い、効率的な行政運営を図ります。

#### ③ ICT 利活用の推進

第 1 次行政改革大綱において、電子自治体の構築を目指す方針を打ち出し、行政手続きのオンライン化による利用環境の整備を進めてきました。今後も電子申請、届出手続きの種類を順次拡充するなど利活用を推進し、市民サービスの向上を図ります。

現在、全国のインターネット人口普及率は、平成 24 年度末で概ね 80% に達し

ており毎年増加しています。利用者側でもスマートフォンなどの携帯情報端末の普及と、クラウドコンピューティング※<sup>1</sup>技術などネットワークの高度利用が進み、利用形態が多様化しています。

このような状況から、ソーシャルメディアの活用による市民への情報発信力の強化や、クラウドコンピューティングを活用した行政事務の効率化などの取り組みを進めます。

※1 クラウドコンピューティング：ソフトウェアやデータベースなどを、インターネットなどのネットワーク経由で使用するコンピュータの利用形態の一つ。

### （３）遂行力のある組織編成と職員管理

#### 【現状と課題】

第１次行政改革大綱では、「簡素で効率的な組織体制の確立」として成果を重視した組織体制の再編、「行政経営会議」の考え方など組織体制の大枠を示し、併せて、民間からの中堅職員の中途採用などを方向づけ、第２次大綱では、課題に取り組める柔軟な組織体制の確立等として、行政組織検討委員会を設置し、継続的な組織の見直しに取り組んできました。

多様な住民ニーズに対応し、効率的な行政運営を行うために、遂行力のある組織編成と遂行力のある職員の人材育成が課題となります。

#### 【今後の取り組み】

##### ① 施策評価制度の導入

これまでに、予算編成手法の見直しとして、「当初予算における経常経費の枠配分」の実施をし、行政評価制度を確立するために、特別重点管理制度を実施し、職員の政策形成能力の向上、行政組織の活性化及び職員意識の改革に取り組んできました。

今後は、第２次総合計画が策定され 10 年間の基本構想、5 年間の基本計画が策定されたのに合わせて、各部長が、総合計画の基本目標別計画書により、与えられた施策を再確認し、市長による重点プロジェクト面談を行うことで施策の進捗状況を管理し、その中で、事務事業のメリハリ付け、人員配置の方針などを明らかにする、施策評価制度を導入します。

##### ② 人材育成と人材登用の強化

これまでに、職員一人ひとりが、コスト意識を持ち、効率的に正確な業務を遂行するとともに、政策立案・業務管理能力を身に付け、常に問題意識を持つために、人材育成として職場内研修、職場外研修、研修記録の管理制度等を行い、また、人材登用では、中途採用や庁内人事公募制を実施してきました。

今後も、引き続き職員全体の基礎研修のほか、職務、職種に応じた適切な研修計画を策定し、職員の能力開発と資質の向上を図れる研修を実施します。また、研修成果を今後の職務へ反映するため、職員の研修記録の管理を行い、研修の成果を職務に反映できる取り組みを進めます。

人材登用についても、引き続き民間からの中堅職員の中途採用、退職者再任用制度の活用や女性職員の登用などにより幅広い人材を確保・登用することにより、組織全体の活性化と強化を図ります。

##### ③ 総人件費の抑制と勤務評定制度の見直し

職員の給与については、これまでも国の制度を基本として継続的に見直しを図ってきていますが、民間の状況などを踏まえ、今後も住民の理解が得られるよう

適正化に努める必要があります。

今後も、給与については、国や他団体との均衡等の観点から継続的に見直しを行います。

第3次定員適正化計画の推進により、組織に対する適正な定員の管理と人事配置を行うとともに、臨時職員等の計画的な配置等を行い、計画性のある人件費を見込み財政運営の健全化を図ります。

行政能率の向上に顕著な効果をもたらす提案を行った場合や、困難な任務の遂行によって財政健全化に大きく寄与した場合など、その職員には、功績に応じた評価を付与し、給与査定や人事評価に反映させるなどを検討し、必要に応じた勤務評価制度の見直しを行います。

#### （４）自主性・自立性の高い財政運営

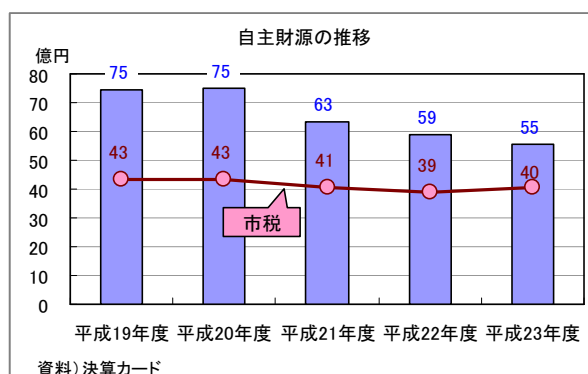
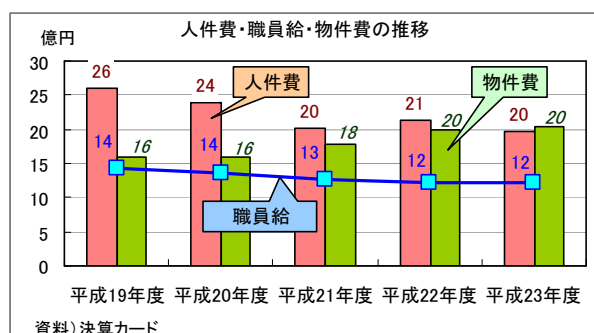
##### 【現状と課題】

これまで、自主財源の確保として、市税等収納率の向上対策、市有財産の活用・売却に取組み、事業コストの抑制として、補助金や受益者負担金の見直し、組織的な無駄の排除に取組み、また、行政評価システムと連携した事務事業の抜本的見直し（スクラップ＆ビルド）に取組みました。

今後も、これまで以上に自主財源の拡充に努めるとともに、経費節減の工夫・努力を続ける必要があります。第２次行政改革大綱、集中改革プランで挙げられた方策への取り組みを継続し、より一層の事務事業のスクラップ＆ビルドや自主財源確保の取り組み体制づくりなどが課題となります。

また、これまでも「総合評価落札制度」や「事後審査型一般競争入札」の試行など、入札制度の改革に取り組んできました。行政が行うアウトソーシングの手法は公共工事の請負契約や、各種業務の委託契約、公共施設の管理を行う指定管理者制度など様々な制度が活用されていますが、制度の運用にあたっては、さらなる入札の透明性と公正な競争性を確保するため、市内業者の健全な育成にも配慮しながら、引き続きより適正な入札契約制度の構築を図る必要があります。

公営企業においても、引き続き改革を継続することにより、市民や利用者に対するサービスの向上を図り、自立した経営体制を確立する必要があります。



市財政決算の状況

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 (億円)	148	144	150	148	149	161
標準財政規模 (億円)	83.87	91.65	90.08	92.01	91.37	90.51
経営収支比率	91.9	92.4	87.2	83.6	81.5	85.9
財政力指数	0.50	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48

##### 【今後の取り組み】

##### ① 予算編成改革による経費の節減

第１次及び第２次集中改革プランでも実施した補助金の見直しを、今後も定期的に行います。各種団体への補助金交付事業は、新規団体への補助金は原則として補助期間を設け、また、既存団体への補助金は目標達成度の判断を行い廃止・

縮小をします。

また、予算編成において、事業のスクラップ＆ビルドの徹底により、投資的経費※<sup>1</sup>だけでなく経常的経費※<sup>2</sup>の縮減に取り組みます。

入札制度においては、透明性と競争性の確保を図るために、総合評価落札制度の導入により制度の安定を図ります。

- ※ 1 投資的経費：公共事業や災害復旧事業、雇用対策事業などの事業に要する経費で、行政施設水準の向上に直接資する経費であり、その効果が長期間にわたり持続する経費。
- ※ 2 経常的経費：毎年度継続して支出される経費であり、人件費、公債費（市の借金の返済に係る経費）などの義務的経費及び物件費、補助費などの経費。

## ② 自主財源の確保・増強

第2次集中改革プランでは、「市税等の収納率の向上対策」、「可処分財産の売却」、「受益者負担の見直し」、「広告料収入」の取り組みを行ってきました。今後も引き続きこれらの取り組みを継続し自主財源確保に努めます。また、可処分財産の貸付等の有効利用についても検討を進めます。

市税等の収納率の向上対策については、長野県滞納整理機構や県税収納対策室などとも連携して、財産把握・差押えなどの対策を進めます。また、ふるさと東御応援寄付金の積極的な実施により、応援者による寄付金を増やすための方策を検討し、自主財源の確保を図ります。

使用料、手数料については、受益者負担の観点からの検討及び、周辺自治体の水準との比較を行い、適正な水準に見直しを進めます。

## ③ 公営企業等の経営健全化

下水道事業については、地方債残高が多額にあり、現在資金不足は無いものの、事業の実質収支では、他会計等からの繰入金に依存しています。

このため、今後は下水道施設の統廃合により施設の効率的な管理を進めるとともに、水洗化率の向上により、施設の効率的な稼働と安定財源の確保を図ります。

東御市民病院については、これまで「公立病院改革プラン」により経営健全化に取り組んできたところですが、今後も医療体制の整備や入院医療及び救急医療の充実を図り、安定した地域医療の確保に取り組みます。



## （５）戦略テーマへの挑戦

### 【現状と課題】

近年減少傾向の続く市の人口推計では、10年後には2,000人余りも減少することが予測されており、労働職の低下や行財政運営の弱体化などが懸念されるため、定住者の確保が求められています。

これまでの行政改革では、経費節減や効率化などを掲げ一定の成果を上げてきましたが、今後も引き続き経費節減や効率化を進める一方、本市が持つ多くの魅力や安全、安心を十分に発信するとともに、総合的に移住者を支援する窓口体制の整備など、人を呼込む取り組みが必要となります。

### 【今後の取り組み】

#### ① さわやか環境の維持態勢

第2次集中改革プランでは、新庁舎への太陽光システムや雨水貯留タンクの設置、グリーン購入の推進、東御市地球温暖化防止実行計画の推進などの取り組みを行ってきました。今後も環境へ配慮した取り組みを継続するとともに、一般家庭から排出される生ごみの減量化のため、家庭での自家処理と生ごみリサイクル施設の建設により、ごみ焼却量の減量化に取り組めます。

#### ② 防災・インフラ保全の態勢

東御市は、大きな災害が少ない地域ですが、東日本大震災以降、市民の防災意識は高まりつつあります。このような中でこれまで、FM放送とメール配信サービスによる防災情報の伝達システムを確立してきました。

今後は、災害に備え、現在指定している避難場所及び避難施設の見直しを行い、法の基準による避難所を指定することで、より一層、市民の安全対策を図ります。また、民間業者等を含む関係機関との災害協定の拡充により、災害時に必要となる民間業者等の能力や物資が活用できる態勢づくりに取り組めます。

#### ③ シティ・セールスの推進態勢

東御市の長所や資源を活用して、認知度やイメージを高めるために、農産物等の物産や観光キャンペーンなどを実施してきました。

今後も、定住者の確保のため、これらのPR活動を実施するとともに、定住自立圏構想も踏まえ、定住促進のための総合的な支援体制を確立し、移住希望者への相談体制の整備を図ります。